

貸 借 対 照 表

2025 年 3 月 31 日現在

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,210,721	流 動 負 債	9,814,898
現 金 及 び 預 金	223,535	未 払 金	500,668
未 収 運 賃	1,505,800	未 払 消 費 税 等	452,777
未 収 入 金	969,156	未 払 費 用	2,249,827
預 け 金	1,152,919	未 払 法 人 税 等	74,347
貯 蔵 品	111,598	短 期 借 入 金	3,400,000
前 払 費 用	90,947	リ ー ス 債 務	503,366
そ の 他	178,263	預 り 金	296,037
貸 倒 引 当 金	△ 21,500	前 受 運 賃	1,862,759
		前 受 収 益	392,114
		そ の 他	83,000
固 定 資 産	21,689,421	固 定 負 債	4,376,348
有 形 固 定 資 産	16,726,911	長 期 借 入 金	900,000
車 両	556,694	リ ー ス 債 務	2,513,485
建 物	1,554,493	繰 延 税 金 負 債	127,994
建 物 附 属 設 備	266,452	退 職 給 付 引 当 金	539,862
構 築 物	345,574	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	65,282
機 械 装 置	46,536	そ の 他	229,723
工 具 器 具 備 品	186,154	負 債 計	14,191,247
リ ー ス 資 産	2,703,190		
土 地	11,065,965	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	1,850	株 主 資 本	11,708,896
無 形 固 定 資 産	589,981	資 本 金	100,000
施 設 利 用 権	36,431	資 本 剰 余 金	400,667
ソ フ ト ウ ェ ア	516,337	資 本 準 備 金	350,667
借 地 権 他	37,212	そ の 他 資 本 剰 余 金	50,000
投 資 そ の 他 の 資 産	4,372,528	利 益 剰 余 金	11,208,229
投 資 有 価 証 券	103,177	利 益 準 備 金	93,065
関 係 会 社 株 式	2,225,024	そ の 他 利 益 剰 余 金	11,115,164
出 資 金	1,000	別 途 積 立 金	6,000,000
長 期 前 払 費 用	49,347	繰 越 利 益 剰 余 金	5,115,164
前 払 年 金 費 用	1,771,900	純 資 産 計	11,708,896
そ の 他	222,078		
資 産 合 計	25,900,143	負 債 ・ 純 資 産 合 計	25,900,143

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券 市場価格のない株式等……移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物、2022年4月1日以降に取得した車両については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に路線バスの運送サービスを提供しており、定期外収入や定期収入が生じています。定期外収入は、現金売上やICカード乗車券の利用などによる運送収入です。定期外収入については、顧客に運送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。定期収入については、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しております。

6. グループ通算制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

7. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,027,134 千円

2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権	40,747 千円
長期金銭債権	70,461 千円
短期金銭債務	248,851 千円
長期金銭債務	9,084 千円

3. 前受運賃等に含まれる契約負債の金額

前受運賃	1,862,759 千円
前受収益	321,433 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

土地減損損失	392,432 千円
繰越欠損金	262,645 千円
退職給付引当金	170,164 千円
未払賞与	155,655 千円
未払社会保険料	96,664 千円
伏尾台営業所更地化費用	34,078 千円
役員退職慰労引当金	20,577 千円
購買会剰余金	19,003 千円

その他	39,085 千円
繰延税金資産小計	1,190,307 千円
評価性引当額	△ 629,458 千円
繰延税金資産合計	560,848 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 558,503 千円
加島用地換地譲渡損	△ 130,340 千円
繰延税金負債合計	△ 688,843 千円
繰延税金負債純額	△ 127,994 千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 兄弟会社等

単位：千円

種 類	会社等の 名称	議決権等 の被所有 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
親会社 の子会 社	㈱阪急阪 神フィナンシャ ルサポート	——%	資金の預入、借入	キャッシュ・カードシステム による預入	10,235,076	預け金	1,152,919
				資金の返済	2,000,000	短 期 借入金	3,400,000
						長 期 借入金	900,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資金の預入については、市場金利を勘案して決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,330 円 55 銭
1 株当たり当期純利益	159 円 76 銭

当期純利益金額

1,405,914 千円